

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	税収納事業			会計	款	項	目	大	小
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	税制課				
施策	6-2	健全で効率的な行政運営		主管課長	糸井 正人				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市税の納税義務者	意図	賦課された税を効率的に収納し、市政運営の財源に充てる。
事業内容	賦課された税をコンビニ収納や口座引落等で効率的に収納し、納付のない納税義務者または納付に応じない納税義務者に対して税負担の公平性を確保するため、国税徴収法及び地方税法に基づいた滞納整理を行い、財源の確保に努めるもの。			
事業開始から現在までの状況変化	効果的な滞納整理を遂行し高水準の収納率を維持している。新たな滞納整理手法の導入や新規未納者へ早期対処し、引き続き安定した収納率の保持に努めたい。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	滞納税額	796,988	673,423	521,574	千円	↓↓↓
②	収納率	97.30	97.94	98.35	%	↑↑↑	R1.5月末数値
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
 本年度は預金差押えを含めて計739件の差押えを執行した。平成30年度末現在の滞納者数は5,787件であり、徴収率も増加していることから、極めて良好な状況となっている。また、事業費は、電算委託料が大半を占めているため、委託仕様内容を精査しコストの削減に努める。

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	126,930,068	119,972,206	104,361,894
事業費(b)(円)	53,123,068	54,407,206	52,892,894
うち一般財源	53,123,068	54,407,206	52,892,894
職員給与と費(c)(円)	73,807,000	65,565,000	51,469,000
人役・職員(人)	10.00	9.00	7.00
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)	3.00	3.00	3.00
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	財産調査等に要する時間を減少させ、滞納処分や納税交渉に充てる時間を確保する。	③取組における課題(Check)	現年度課税分滞納者に対する滞納処分を早期に着手し、次年度に繰越しをしないよう対策を講ずる必要がある。
②H30に実施した取組(Do)	滞納管理システム等を活用して財産調査等の一元化を図り、効率的に事務処理を進めた。徴収強化月間を設定して、差押え可能財産が判明した滞納者の滞納処分を徹底した。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	高水準の徴収率を確保するため、滞納管理システムの有効活用と充実化を図る。また、昨年度設置した市税等納付コールセンターのノウハウを生かし、現年度分の収納額及び収納率の向上を